【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第96期中 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
【会社名】	マックス株式会社
【英訳名】	MAX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小　川　辰　志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町６番６号
【電話番号】	03-3669-0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　北　谷　明　雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町６番６号
【電話番号】	03-3669-0311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　　北　谷　明　雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	48,688	55,280	99,607
経常利益	(百万円)	9,755	11,172	18,382
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	7,288	8,472	13,891
中間包括利益 又は包括利益	(百万円)	8,529	9,144	20,215
純資産額	(百万円)	105,967	110,616	115,465
総資産額	(百万円)	127,902	136,868	137,929
１株当たり中間 (当期)純利益	(円)	39.83	47.73	76.55
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	82.7	80.7	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,610	9,192	14,799
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,797	△1,909	△3,406
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,810	△13,112	△11,161
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	30,013	30,060	36,270

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 2026年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式４株の割合で株式分割を行っております。
第95期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(インダストリアル機器)

当中間連結会計期間において、藤工業株式会社及びBo Fastening ABの全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、Bo Fastening ABは、６月３日付けでMAX Scandinavia ABに社名を変更しております。

詳細は「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は552億８千万円で、前中間連結会計期間と比べ65億９千２百万円(＋13.5%)の増収、営業利益は110億６千８百万円で、前中間連結会計期間と比べ16億１百万円(＋16.9%)の増益、経常利益は111億７千２百万円で、前中間連結会計期間と比べ14億１千６百万円(＋14.5%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は84億７千２百万円で、前中間連結会計期間と比べ11億８千３百万円(＋16.2%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ａ)オフィス機器部門

「国内オフィス事業」は、文具関連製品の販売が堅調に推移したほか、チューブマーカー「レタツイン」を中心に文字表示機器の販売が増加しました。

「海外オフィス事業」は、チューブマーカー「レタツイン」新製品の販売が進むなど、文字表示機器の販売が増加したほか、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が堅調に推移しました。

「オートステープラ事業」は、市況低迷の影響により、機械の販売が減少したものの、消耗品の販売が堅調に推移しました。

この結果、売上高は112億１千９百万円で、前中間連結会計期間と比べ６億２千万円(＋5.9%)の増収、セグメント利益は18億３千４百万円で、前中間連結会計期間と比べ１千１百万円(△0.6%)の減益となりました。

(ｂ)インダストリアル機器部門

「国内機工品事業」は、中東情勢による工期の遅延など低調な市場環境の影響を受け、木造建築物向け工具とその消耗品の販売が減少しました。一方で、建築物の着工床面積の減少など外部環境は厳しかったものの、鉄筋結束機の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移しました。

「海外機工品事業」は、インフラを中心とする非住宅市場の堅調な市況や建設現場における人手不足を背景とした機械化需要の高まりなどにより、欧米で鉄筋結束機とその消耗品の販売が好調に推移しました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、一部ＯＥＭ先向けでやや減少したものの、注力しているリプレイス向け（既設機の置き換え）では堅調に推移しました。

この結果、売上高は425億６千３百万円で、前中間連結会計期間と比べ59億８千２百万円(＋16.4%)の増収、セグメント利益は118億３千３百万円で、前中間連結会計期間と比べ18億３千７百万円(＋18.4%)の増益となりました。

(ｃ)ＨＣＲ機器部門

国内の車いすの販売は新製品の拡販効果などにより底堅く推移しました。一方で、中国のレンタル市場向けの車いすの販売が引き続き減少し、減収となりました。

この結果、売上高は14億９千７百万円で、前中間連結会計期間と比べ１千万円(△0.7%)の減収、セグメント損失は５千万円で、前中間連結会計期間と比べ３千１百万円の減益となりました。

②財政状態の分析

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、10億６千１百万円減少し、1,368億６千８百万円となりました。流動資産については、商品及び製品が15億６千３百万円増加しましたが、現金及び預金が58億８千４百万円、有価証券が５億９千９百万円減少したことなどにより、46億１千２百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が16億３千２百万円、のれんが12億１千万円増加したことなどにより、35億５千１百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、37億８千７百万円増加し、262億５千１百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が10億８千３百万円、未払法人税等が４億４千７百万円、固定資産撤去費用引当金が２億円増加したことなどにより、32億１千４百万円増加しました。固定負債については、長期借入金が１億６千４百万円増加したことなどにより、５億７千２百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、48億４千８百万円減少し、1,106億１千６百万円となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する中間純利益が84億７千２百万円ありましたが、自己株式の取得を74億２千４百万円、剰余金の配当を66億２千７百万円行ったことなどにより、55億１千９百万円減少しました。その他の包括利益累計額については、為替換算調整勘定が５億６千３百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が17億４千４百万円増加したことなどにより、６億７千１百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は、現金及び現金同等物の増減額が62億９百万円減少し、300億６千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、91億９千２百万円となりました。主な増加は税金等調整前中間純利益が115億７千８百万円、減価償却費が18億７千３百万円、賞与引当金の増減額が10億８千万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が25億５千５百万円、棚卸資産の増減額が16億７千７百万円、退職給付に係る資産の増減額が10億７千８百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、19億９百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出が36億９千９百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が19億１千７百万円、有形固定資産の取得による支出が15億４千８百万円、一方で主な増加は、定期預金の払戻による収入が34億６千３百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が19億１千２百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、131億１千２百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が66億１千８百万円、自己株式の取得による支出が63億３百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は24億６千６百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	583,932,000
計	583,932,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	186,149,704	186,149,704	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	186,149,704	186,149,704	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日(注)	139,612,278	186,149,704	―	12,367	―	10,517

(注)2026年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式４株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が139,612,278株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	15,051	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	14,502	8.26
マックス共栄会第一持株会	東京都中央区日本橋箱崎町６番６号	14,163	8.07
マックス共栄会第二持株会	東京都中央区日本橋箱崎町６番６号	12,494	7.12
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目１３－１	11,871	6.76
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５０１０（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	１２　ＮＩＣＨＯＬＡＳ　ＬＡＮＥ　ＬＯＮＤＯＮ　ＥＣ４Ｎ　７ＢＮ　Ｕ．Ｋ．（東京都港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	11,000	6.27
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	7,399	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	7,339	4.18
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町１９４番地	6,859	3.91
マックス従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町６番６号	4,494	2.56
計	―	105,172	59.92

(注) 1.当社は自己株式10,627,395株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2.2025年３月24日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2025年３月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、アセットマネジメントOne株式会社は上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
当社は2026年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式４株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	1,834	3.94
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目８番２号	1,008	2.17

3.2026年３月12日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ValueAct Capital Management, L.P.並びにその共同保有者であるValueAct Japan Master Fund, L.P.が2026年３月５日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、ValueAct Capital Management, L.P.及びValueAct Japan Master Fund, L.P.は上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
当社は2026年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式４株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ValueAct Capital Management, L.P.	アメリカ合衆国、19801、デラウェア州ニューキャッスル郡、ウィルミントン、オレンジストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター、ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付	―	―
ValueAct Japan Master Fund, L.P.	英領ヴァージン諸島、VG1110、トルトラ島、ロード・タウン、クレイグミュール、・チェンバーズ、私書箱71	3,400	7.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,627,300	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,386,700	1,753,867	同上
単元未満株式	普通株式 135,704	―	同上
発行済株式総数	186,149,704	―	―
総株主の議決権	―	1,753,867	―

(注) 1.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。
2.2026年４月１日付けで普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町６番６号	10,627,300	―	10,627,300	5.71
計	―	10,627,300	―	10,627,300	5.71

(注)2026年４月１日付けで普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,280	34,395
受取手形及び売掛金	14,773	14,409
電子記録債権	2,003	2,034
有価証券	3,082	2,483
商品及び製品	12,058	13,622
仕掛品	1,267	1,425
原材料	2,146	2,139
その他	2,045	2,530
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	77,643	73,030
固定資産		
有形固定資産	27,398	27,520
無形固定資産		
のれん	-	1,210
その他	719	766
無形固定資産合計	719	1,976
投資その他の資産		
投資有価証券	25,049	26,682
その他	7,231	7,800
貸倒引当金	△113	△142
投資その他の資産合計	32,167	34,340
固定資産合計	60,286	63,837
資産合計	137,929	136,868
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,217	4,275
短期借入金	750	922
未払法人税等	2,276	2,724
賞与引当金	3,238	4,322
役員賞与引当金	126	73
製品保証引当金	443	346
固定資産撤去費用引当金	-	200
その他	5,260	6,663
流動負債合計	16,313	19,528
固定負債		
長期借入金	125	289
製品保証引当金	290	218
退職給付に係る負債	4,016	3,998
資産除去債務	136	136
その他	1,582	2,080
固定負債合計	6,150	6,723
負債合計	22,464	26,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,524	10,535
利益剰余金	82,862	84,707
自己株式	△7,873	△15,249
株主資本合計	97,881	92,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	5,953
土地再評価差額金	△353	△353
為替換算調整勘定	9,142	8,579
退職給付に係る調整累計額	4,432	3,923
その他の包括利益累計額合計	17,430	18,102
非支配株主持分	152	151
純資産合計	115,465	110,616
負債純資産合計	137,929	136,868

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	48,688	55,280
売上原価	24,218	26,710
売上総利益	24,469	28,569
販売費及び一般管理費		
給料	3,436	3,956
賞与引当金繰入額	2,263	2,609
役員賞与引当金繰入額	68	73
退職給付費用	△36	△319
荷造発送費	1,992	2,623
販売促進費	682	841
減価償却費	660	659
貸倒引当金繰入額	10	△3
その他	5,923	7,061
販売費及び一般管理費合計	15,002	17,501
営業利益	9,467	11,068
営業外収益		
受取利息	196	226
受取配当金	128	140
その他	60	134
営業外収益合計	386	500
営業外費用		
支払利息	12	19
為替差損	57	316
その他	27	59
営業外費用合計	97	395
経常利益	9,755	11,172
特別利益		
固定資産売却益	55	35
投資有価証券売却益	145	365
負ののれん発生益	-	219
段階取得に係る差益	-	31
特別利益合計	201	652
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	18	20
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	224
特別損失合計	18	246
税金等調整前中間純利益	9,938	11,578
法人税等	2,647	3,102
中間純利益	7,290	8,476
非支配株主に帰属する中間純利益	1	4
親会社株主に帰属する中間純利益	7,288	8,472

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	7,290	8,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	1,744
為替換算調整勘定	862	△567
退職給付に係る調整額	△244	△509
その他の包括利益合計	1,238	667
中間包括利益	8,529	9,144
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,521	9,144
非支配株主に係る中間包括利益	8	△0

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,938	11,578
減価償却費	1,684	1,873
のれん償却額	-	113
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	25
賞与引当金の増減額（△は減少）	900	1,080
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35	△53
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△72	△169
固定資産撤去費用引当金の増減額（△は減少）	-	200
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△861	△1,078
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△105	△533
受取利息及び受取配当金	△325	△366
支払利息	12	19
為替差損益（△は益）	49	156
負ののれん発生益	-	△219
段階取得に係る差損益（△は益）	-	△31
固定資産廃棄損	18	20
固定資産売却損益（△は益）	△55	△34
投資有価証券売却損益（△は益）	△145	△365
従業員預り金の増減額（△は減少）	△9	△1
売上債権の増減額（△は増加）	△162	336
棚卸資産の増減額（△は増加）	△798	△1,677
仕入債務の増減額（△は減少）	43	79
未収消費税等の増減額（△は増加）	△115	△34
未払消費税等の増減額（△は減少）	31	△13
その他の資産の増減額（△は増加）	△675	△889
その他の負債の増減額（△は減少）	364	1,378
小計	9,696	11,395
利息及び配当金の受取額	322	367
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額	△2,400	△2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,610	9,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,941	△3,699
定期預金の払戻による収入	6,130	3,463
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,501	△0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,917	1,912
有形固定資産の取得による支出	△1,257	△1,548
有形固定資産の除却による支出	△4	△17
有形固定資産の売却による収入	112	74
無形固定資産の取得による支出	△199	△180
貸付けによる支出	△60	-
貸付金の回収による収入	6	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,797	△1,909

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△31
自己株式の取得による支出	△3,411	△6,303
配当金の支払額	△5,236	△6,618
非支配株主への配当金の支払額	△1	△0
リース債務の返済による支出	△161	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,810	△13,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	△380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,569	△6,209
現金及び現金同等物の期首残高	34,582	36,270
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 30,013	※1 30,060

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当中間連結会計期間より、全株式を取得した藤工業株式会社及びBo Fastening ABを連結の範囲に含めております。なお、Bo Fastening ABは、MAX Scandinavia ABに社名を変更しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

１　受取手形割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形割引高	7百万円	―百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	35,420百万円	34,395百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△5,407	△4,335
現金及び現金同等物	30,013百万円	30,060百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	5,239	114	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月29日定時株主総会	普通株式	6,653	148	2026年３月31日	2026年６月30日	利益剰余金

（注）当社は、2026年４月１日付けで普通株式1株につき４株の割合で株式分割を行っております。上記の１株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

２.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３.株主資本の著しい変動

当社は、2026年４月30日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,626,800株の取得を行いました。また、2026年３月９日開催の取締役会において、藤工業株式会社の全株式を取得することを決議し、2026年４月１日に完全子会社化いたしました。それに伴い、藤工業株式会社が保有する当社株式698,600株を自己株式として計上しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が74億２千４百万円増加し、当中間連結会計期間末の自己株式は152億４千９百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	ＨＣＲ機器		
売上高					
外部顧客への売上高	10,599	36,581	1,507	―	48,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	10,599	36,581	1,507	―	48,688
セグメント利益又は損失（△）	1,845	9,996	△19	△2,355	9,467

(注)　１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
　　２．セグメント利益又は損失の調整額△2,355百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	ＨＣＲ機器		
売上高					
外部顧客への売上高	11,219	42,563	1,497	―	55,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	11,219	42,563	1,497	―	55,280
セグメント利益又は損失（△）	1,834	11,833	△50	△2,549	11,068

(注)　１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。
　　２．セグメント利益又は損失の調整額△2,549百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、当社の欧州販売子会社であるMAX EUROPE B.V.が、Bo Fastening ABの全株式を取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、「インダストリアル機器」セグメントにおいて、13億８千７百万円であります。

なお、Bo Fastening ABは、MAX Scandinavia ABに社名を変更しております。

（重要な負ののれん発生益）

当中間連結会計期間において、当社は「インダストリアル機器」セグメントにて、藤工業株式会社の全株式を取得しております。当該事象により、特別利益として負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益の計上額は、２億１千９百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　藤工業株式会社

事業の内容　　建築・建設工具、医療機器、人工衛星等の部品製造

②企業結合を行った主な理由

当社グループで製造・販売する鉄筋結束機は、当社が1993年に世界で初めて販売を開始しました。2017年に発売した鉄筋結束機「ツインタイア」は、その強い商品力を背景として、国内外で伸長を続けており、鉄筋結束機事業は当社グループの最重要事業となっています。

藤工業株式会社は、鉄筋結束機の主要部品の加工先として、サプライチェーンにおいて重要な役割を担っています。また、藤工業株式会社の「多品種少量部品の連続無人加工技術」は、群馬県内の優れた独自技術を有する企業を選定する「ぐんま１社１技術」に選定されるなど、高い評価を受けています。

今回の株式取得により当社は、藤工業株式会社が有する加工にかかわる設備・技術ノウハウを獲得します。さらに、鉄筋結束機の部品加工の内製工程化により、ＢＣＰを含む市場への安定供給体制の確立とコスト競争力の強化を実現するとともに、鉄筋結束機事業のさらなる成長を目指してまいります。

③企業結合日

2026年４月１日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率	**10.0 %**
企業結合日に追加取得した議決権比率	**90.0 %**
取得後の議決権比率	**100.0 %**

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価**	**54 百万円**
	追加取得に伴い支出した現金	**490**
取得原価		**545 百万円**

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　　31 百万円

(5)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　62 百万円

(6)負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

219 百万円

②発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しています。

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　Bo Fastening AB

事業の内容　　建築工具及び資材の輸入・卸売

②企業結合を行った主な理由

当社グループで製造・販売する鉄筋結束機は、当社が1993年に世界で初めて販売を開始しました。2017年に発売した鉄筋結束機「ツインタイア」は、その強い商品力を背景として、欧米を中心に伸長を続けており、当社グループの業績をけん引しています。特に北欧は、就業者の労働環境改善に対する意識が高く、建設現場作業者の負担軽減や人手不足の解消に資する鉄筋結束機は早くから普及が進んでおり、欧州における主要な販売エリアの一つとなっています。

Bo Fastening ABは、スウェーデンに本社を置く、当社の鉄筋結束機とその消耗品であるタイワイヤの販売代理店であり、ディーラーへの卸売や販売サポートなどを担っています。

今回の株式取得により当社は、Bo Fastening ABが保有する販売・保守網や有能な人的資源を獲得します。さらに、鉄筋結束機の普及が進んでいる北欧エリアにて、より現場に近いところで当社主導のマーケティング活動を推進することで、当社製品を使用されている、使用いただける可能性のある顧客を捉え、顧客の真のニーズを的確に把握するとともに、市場や環境の変化に迅速に対応していくことを企図しています。あわせて、Bo Fastening ABにおける当社製品の取り扱いラインアップを将来的に拡充することにより、事業拡大を狙います。

③企業結合日

2026年４月30日（みなし取得日）

2026年５月４日（株式取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

MAX Scandinavia AB

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるMAX Europe B.V.が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年５月１日から2026年９月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,712 百万円
取得原価		1,712 百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　81 百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

1,387 百万円

②発生原因

主として、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	ＨＣＲ機器	
地域別				
日本	5,213	16,537	1,389	23,140
アジア	3,970	526	118	4,615
ヨーロッパ・豪州	1,175	8,620	―	9,795
北米・中南米	239	10,896	―	11,136
外部顧客への売上高	10,599	36,581	1,507	48,688
財又はサービスの移転時期				
一時点	10,599	36,581	1,507	48,688
一定の期間	―	―	―	―
外部顧客への売上高	10,599	36,581	1,507	48,688

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	ＨＣＲ機器	
地域別				
日本	5,344	16,559	1,422	23,325
アジア	4,216	733	75	5,025
ヨーロッパ・豪州	1,454	11,314	―	12,769
北米・中南米	204	13,955	―	14,160
外部顧客への売上高	11,219	42,563	1,497	55,280
財又はサービスの移転時期				
一時点	11,219	42,563	1,497	55,280
一定の期間	―	―	―	―
外部顧客への売上高	11,219	42,563	1,497	55,280

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	39円83銭	47円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,288	8,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,288	8,472
普通株式の期中平均株式数(株)	182,977,524	177,481,460

１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　2026年４月１日付けで普通株式１株につき普通株式４株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

マックス株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑　本　義　孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠　塚　裕　文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。